

拡大するアンダークラス

新しい階級社会の貧困層

かつての非正規労働者は、たとえ低賃金ではあっても一時的、限定的な働き方だった。しかし、人生の大部分を非正規労働者として過ごす人びとの登場が、日本社会に大きな変化を生じさせている。極めて低所得であるため、普通に生活することも、家族を形成することもできない新しい階級社会の貧困層「アンダークラス」とは――。



早稲田大学人間科学学術院教授
橋本健一

戦後日本における格差のトレンド

かつて日本が「一億総中流」の社会だといわれた時期があった。もう、遠い昔のことである。そして日本社会を表現する言葉は、すでに「格差社会」に取って代わられた。実に大きな変化である。

もちろん「一億総中流」と呼ばれていた一九八〇年代から九〇年代にかけての日本が、格差のない平等な社会だったというわけではない。そこには格差があり、貧困があった。しかし今日の日本に比べれば、格差はかなり小さく、貧困層も少なかったのは事実である。だがそのとき、すでに格差拡大は始まっていた。

図をご覧いただきたい。これは一九五〇年から最近までの、日本の格差の推移を一枚のグラフにまとめたものである。用いたのは、格差の全体的動向を示すジニ係数、規模別・産業別・男女別という賃金格差に関する三つの指標、そして貧困層の動向を示す生活保護率である。ジニ係数は格差の大きさを示す指標で、格差がまったくないときに〇、最大のときに一の値をとるが、計算のベースには当初所得と再分配所得の二つがある。当初所得とは、雇用者所得や事業所得などを合計した最初の段階での総所得で、再分配所得とは、当初所得から税金や社会保障料を引き、年金や生活保護費などの社会保障給付を加えたあとの手取り収入である。当然ながら、再分配所得から計算した方がジニ係数は小さくなる。

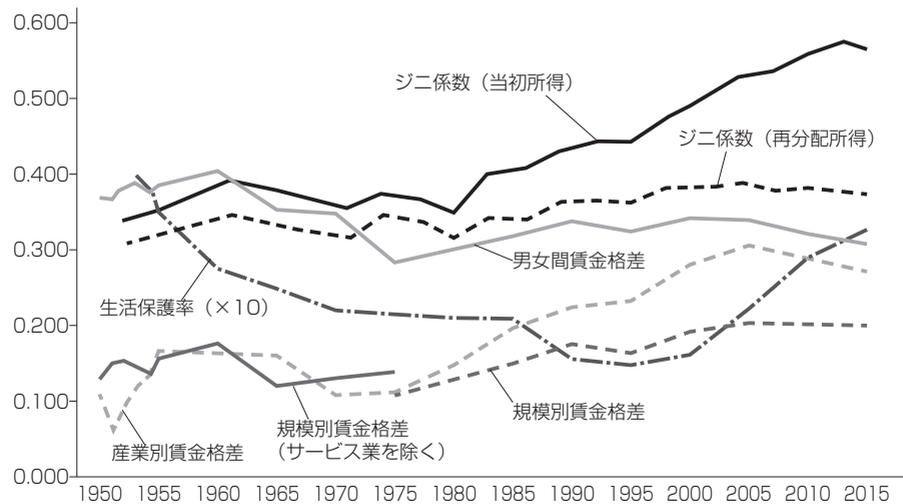
特集 パンデミックと貧困のいま

はしもと・けんじ
一九五九年生まれ。東京大学大学院修士後、静岡大学教員、武蔵大学教授を経て、二〇一三年から現職。専攻は社会学。主な著書に『格差』と『階級』の戦後史（河出書房新社）、『現代貧乏物語』（弘文堂）、『日本の階級社会』（講談社）、『中流崩壊』（朝日新聞社）、『居酒屋の戦後史』（祥伝社）など。

一九五〇年の段階では、格差に関する指標はおおむね小さかった。戦災で国富の多くが失われたが、その損失は財産の多い人ほど大きかった。しかも農地改革によって地主・自作・小作の間にあった格差は、大幅に小さくなったし、また労働改革によって、大学や旧制高校などを出た職員と旧制小学校卒の工員の間にあった格差も、大幅に縮まっていた。日本全体が貧しい時代で、みんなが貧しさを分かち合う時代でもあった。だから生活保護率だけは、一九五〇年代前半がいちばん高くなっている。

しかし一九五〇年代も半ばになり、戦後復興が軌道に乗ると、生活保護率は低下したが、他の指標はいずれも上昇している。戦後復興によって、極貧状態にある人は減少した。しかし復興は、どこでも同じように進んだわけではない。大企業と都市部から始まり、中小企業と地方は取り残されたから、格差が拡大したのである。

図●格差の長期的トレンド



出典) ジニ係数は「所得再分配調査」による。規模別賃金格差は、500人以上と30-99人の差で、それぞれの月間給与と総額の差を同じく和で除した指数。すべての時期で1000人以上の賃金は30-99人の賃金を上回っている。1970年まではサービス業を除く。1971-1982年は製造業のみ。対象は常用労働者。原資料は「毎月勤労統計調査」。産業別賃金格差は卸売小売業と金融保険業の差で、それぞれの月間給与と総額の差を同じく和で除した指数。なお、すべての時期で金融保険業の賃金は卸売小売業を上回り、また1970年以降は、全産業中で金融保険業が最高、卸売小売業が最低となっている。原資料は「毎月勤労統計調査」。男女別賃金格差は、それぞれの月間給与と総額の年平均の差を同じく和で除した指数。すべての時期で男性の賃金は女性を上回っている。対象は30人以上の常用労働者。原資料は「毎月勤労統計調査」。生活保護率は世帯保護率。国立社会保障・人口問題研究所「生活保護」に関する公的統計データ一覧による。「毎月勤労統計調査」は1月24日公表の再集計値による。